

大会シンポジウム

東南アジアと日本の長期変動—人口変動・労働移民・少子高齢化

The *Longue Durée* in Southeast Asia and Japan: Demographic Change, Labour Migration, and Aging Societies

企画要旨

玉置泰明・下條尚志（静岡県立大学）

日本と西欧がパラレルに経験した長期的な変動は、近世や文明という諸概念に着想を得た研究者達によって、人口、生態、地政学的見地から活発に議論されてきた（梅棹 1974、鬼頭 2000; 2010 など）。一方で、東南アジアは長く日本や西欧とは異なる歴史を辿った地域と認識されてきた。しかし近年、ヴィクター・リーバーマン（Lieberman 2009）は、遊牧民による占領に強く影響されなかった東南アジア大陸部と日本、西欧、ロシアを“Protected Zone”と分類し、19 世紀までの約千年ものスパンを設定し、16 世紀以降にそれらの地域で奇妙にも平行して進行した政治的文化的統合の要因を検討している。その要因として、疾病や気候変動などへの対処に伴う、人口増加、辺境開拓、都市の発達、技術の発展、地域間貿易の発達などを挙げる。彼の国家中心的な見方には賛否両論があるものの、東南アジアにも日本や西欧と比較可能な近世があり、長期変動がユーラシア規模でほぼ同時期に生じていたことを指摘した点は、注目に値する。

では、東南アジアと日本で平行して相互連関的に生じてきたこの長期変動を、現代にまで延長して論じることとはできないのであろうか。とりわけ、過去 1-2 世紀あまりに急速に進展した近代国民国家形成とグローバリゼーションに起因する日本と東南アジアの人口増加や辺境への移民の流入、都市の発達は、多少のタイムラグや各地域の歴史的経験の差異があるにせよ、近世から各地で同時期に連続して生じてきた現象として理解することも可能である。現代日本では、人口減少に伴う国内総生産の減少や少子高齢化を危惧する論説が溢れ、一方でそれらの対策としての外国人労働者の受け入れをめぐる論争が続いている。しかしながら、日本への外国人労働者の主要な送り出し先である東南アジアも現在、少子高齢化が着実に進み、また農村部から都市部、ひいては東南アジア地域間での国境を越えた労働者の移動が顕著にみられる。

これらの問題を理解するためには、現代の国境線に囚われずにアジアというグローバルな空間を設定し、既存の時代区分を取り払って過去数世紀という長期スパンを想定し、各地で相互連関的に生じてきた長期変動を捉える必要がある。東南アジアと日本の人口変動は、長期スパンのなかで考えた場合、いかなる相関関係にあるのか。移民という現象は、受け入れ社会、また移民コミュニティにいかなる変化や葛藤をもたらすのか。過去と現在の東南アジアと日本は、産児制限や晩婚化などによる少子化、栄養状態や環境の改善などによる高齢化という現実といかに向き合ってきたのか。長期変動とグローバルな地域間比較という観点から検討することによって初めて、われわれが直面している様々な問題を相対化して理解することが可能となる。

日本列島における人口の長期波動と文明システムの転換

Population Change and Transition of Civilization System in Yaponesia, or Japanese Archipelago: a Perspective from Historical Demography

鬼頭 宏（静岡県立大学）

歴史の発展段階論的な「進化史観」に対して、梅棹忠夫は文明の「生態史観」を提唱し、2000 年前には辺境であった日本と西ヨーロッパ（第一地域）が、古代帝国を生んだ旧世界（第二地域）と異なり、18 世紀には工業化を始動させ、20 世紀において最も豊かな地域になったことを論じた（梅棹 1957）。梅棹は「主体と環境との相互作用の結果がつもりつもって、まへの生活様式ではおさまりきれなくなって、つぎの生活様式にうつる現象」（梅棹 2002:120）と説明する。その具体的な原動力はなにか。

梅棹に呼応して経済史学の立場から近代化の二系列説を唱えた速水融は、第一地域と第二地域の発展経路の違いは、封建社会の経験と、その中から起きた「経済社会化」であることを論じた（1973）。同様の考え方は多くの経済学者によって提出されているが、市場経済化は近代化＝工業化への十分条件ではあるが、必ずしも必要条件とはならないのではないかと報告者は考える。

鬼頭は、縄文時代以降の日本列島における人口が、4 回の増加と減退を繰り返して、波動的に増加し続けてきたこと、人口波動は環境変動とともに、生活様式（文明システム）の転換と関連していたことを明らかにした（鬼頭 2000）。そこから梅棹忠夫（梅棹 1957）が提唱したサクセッションのメカニズムを、人口と環境収容力との関係で理解することを提唱した（鬼頭 1992）。理論的な背景は、マルサスの人口理論（Malthus 1798）とボズラップの技術発展論（Boserup 1965）である。

梅棹はのちに第二地域から湿潤な東南アジア（および東ヨーロッパ）を分離して、その文化的特殊性とともに、日本との同質性を論じている（梅棹 1958）。矢野暢（1984）は、東南アジア社会では、周辺文明（「外文明」）から新しい要素を導入し、その結果、「内世界」で内的発展が起きるというモデルを示したが、日本の歴史的パターンも、東南アジアとよく似ているのではないか。

しかし東南アジア諸地域の過去における人口変動と社会変動の関連が、日本と同じようなものであったのかどうか、明らかではない。東南アジア社会と日本との間には、歴史的、生態学的に異なる側面が存在するからである。インド、中国との地政学的な関係、西ヨーロッパ勢力による植民地化、多民族性と激しい人口移動、高温湿潤な気候と生態環境（特にマラリアなどの熱帯地域に特有の疾病の影響）、ギアツ(Geerz 1963)が提唱したインボリューションの影響などである。坪内は、前近代の東南アジアでは、むしろ人口密度が低い「小人口社会」が東南アジアの特徴であったとしている（坪内 1998）。

15 世紀に始まる地球史の近代化過程において、日本と東南アジアのそれぞれの社会の長期変動を比較することは、「持続可能な開発」の視点からも意義深いことである。

人口と人の移動から見た東南アジアの長期変動

**Long-Term Trends of Southeast Asian History Seen from Demographic Change
and Immigration**

桃木至朗（大阪大学）

現在の東南アジア史研究の基本課題は、1970～90年代の地域研究の成果を踏まえながら、どうユーラシアや世界の歴史の中に東南アジアを位置づけ直すかにある。この報告では、最初に人口と人の移動に関連した東南アジア地域研究の代表的成果をまとめ、次にそれと関連づけるべき新しい歴史学、特に東・東南アジア近世史の枠組みを紹介する。最後にそれらにもとづく、東南アジアと日本の比較など今後の研究の方向性を論じたい。

最初の地域研究の成果では、前近代史を視野に入れた東南アジア地域論（農業生態論や交易論、国家類型論などと連動していた）の中で主張された、「開かれた小人口社会」東南アジアとその「辺境」としての閉鎖的な多人口社会という、通常の大文明の歴史とは対照的な像があげられる。そこでは「外文明と内世界」の対比がなされ、東南アジアの地域性が「無限フロンティア空間」にあることが強調された。

第二の新しい歴史学と近世論では、近現代史を見据えた東アジア小農社会論と近世化論がまず注目される。多人口社会の「産業革命経路」とは違った「勤勉革命経路」による資本主義化という理論の土台となったこれらの論はしかし、日本近代農村に関する講座派的理解に見られる通り、実は農業インヴォリューション論とも紙一重の位置にあり、東南アジアと無縁とは言えない。もう一つ、近世東南アジアの人の移動に関する重要な成果として「華人の世紀」論があるが、これも中華世界の周辺をより広く眺めて比較する必要がある。近世～近代の華人移民の波は、中華世界の北方・西方にも押し寄せる一方、日本・朝鮮・ベトナムなど中規模国家に発する移民の波ともしばしば重なり合った。それは東南アジアではまた、近世アラブ人・近代インド人などインド洋からの移民の波とも並行していた。

通常、近世～近代日本と中華世界や東南アジアの間には「大分岐」が生じたと見なされる。最後に以上の論述を踏まえて、それぞれの学界が「特殊論」の枠に閉じこもってきた日本と東南アジアを、この大分岐を超えて（再）統合する、新しい比較の視座について論じたい。それは東南アジア島嶼部や「ゾミア」の世界を琉球・沖縄だけでなく蝦夷地・北海道と比較するようなところから、リーバーマン的なベトナム・日本・朝鮮（・シヤム・ビルマ・ジャワ）の比較を、国民国家建設はもちろん少子高齢化までを視野に入れて広げるところまで、さまざまな可能性をもつはずである。

高齢化する東南アジア社会は日本と同じ道をたどるのかタイの事例から

Is Aging Southeast Asia Following the Same Path as Japan? Case Study from Thailand

速水洋子(京都大学)

東南アジアでは人口の高齢化について諸国が異なる段階にある。それでもシンガポールとタイを筆頭に高齢化が進み、各国で既に高齢化を見据えた政策や議論が始まっている。日本が1970年代に高齢化社会（人口の7%が65歳以上に達する）となったのに対し、シンガポールやタイでは30年程後に続いた。東南アジアからみれば日本は、「高齢化先進国」であり、介護をめぐる制度において学ぶべき対象とされる。しかし、果たして東南アジアは、日本と同じ道をたどるのだろうか。

少子高齢化社会を迎える東南アジア、特にタイにおいて、社会基盤が今後どのようにこれに対応していくのか。これを考えるにあたって、いくつか手がかりになる概念や議論がある。第一に、「家族圏」や「関係性の文化」、「二者関係の累積」などという概念である。東南アジアでは双系的な親族組織が広く見いだされ、それは集団を形成する原理であるよりは、ネットワーク状に関係性の広がりを形成するという社会基盤のありようは、「小人口世界」や女性の自律度が高いこととも関連付けて論じられてきた。第二に、東南アジア由来の議論ではないが、韓国の産業化の過程と近代を論じたチャン・ギュンスプによる、「圧縮された近代」という議論がある。欧米諸国では長時間をかけて進展してきた近代化の過程が、韓国ではごく短期間の間に進行し、そのために欧米とは異なる道筋をたどることになったという。東南アジアもこれがある程度あてはまる。日本はいえれば西欧より遅く諸過程が始まったが、近代のプロセスは一定期間をかけたという意味でその中間であるという。この議論によれば、いずれにせよ同じ道筋にはならない。

これらを手がかりに、ここ数年私自身が北部タイで実施してきた高齢者ケアに関わる調査や共同研究の成果から、現在のタイにおけるケアをめぐる社会基盤について紹介する。2000年代から本格化したタイの高齢者政策では、家族とコミュニティがケアの担い手として挙げられている。少子高齢化が進行するタイで、上述の「家族圏」や双系社会における女性の役割、コミュニティは変化しているのか、どの様に現実に対応しているのか。現実の家族における介護の規範と実情の厳しさ、介護労働者として国内では山地や隣国出身の女性たちが働き、タイ人女性が海外で働きに出ていることなどを紹介し、コミュニティがどの様に機能しているか、またこうしたことから東南アジアの社会基盤の現在と将来について何が言えるかを考えたい。

そして現在の営みを通じて、ローカルな関係性の素地がケアの潜在力として動員できるとすれば、日本と東南アジアのたどる道が両者の近現代の過程の相違から論じられるのではないかと提案したい。

東南アジアから日本への「労働力」と「人」の移動—1980 年代以降を中心に Movement of "Labor Force" and "Persons" from Southeast Asia to Japan since the 1980's

高畑 幸（静岡県立大学）

現代の日本において、ほぼすべての「生産」が東南アジア出身の人びとによりなされている。1993 年に開始した技能実習制度では技能実習、インドネシア、フィリピン、ベトナム、中国、スリランカ、ネパール、ミャンマー、インド、モンゴル、ラオス、カンボジア、ウズベキスタン、ブータン、パキスタンの 13 か国の労働者が、農業・漁業、製造業、自動車整備、介護等の合計 80 職種 144 作業で 30 万人以上が働く（2018 年、厚生労働省）。看護や介護の分野では、経済連携協定により、2008 年にインドネシア、2009 年にフィリピン、2014 年にベトナムから看護師および介護福祉士候補者が来日し、全国各地の病院や介護施設で働く。受け入れ累計数は 5600 を超える（2018 年 8 月、厚生労働省）。そして 2019 年 4 月に施行された改正入管法により新設された在留資格「特定技能」では、特に人手不足が深刻な 14 業種（建設、造船、宿泊、介護等）でベトナム、フィリピン、カンボジア、インドネシア、タイ、ミャンマー、ネパール、中国、モンゴルから労働者がやってくる。技能実習は技術移転、経済連携協定は人材交流を名目とした「労働者」の受け入れだったが、在留資格「特定技能」は目的を労働と明記し、5 年間の就労後に技能の熟練が認められると家族呼び寄せと定住が可能となる。事実上の「移民受け入れ」のスタートである。

しかし、振り返れば、再生産分野では 1980 年代から東南アジア諸国出身の人びとが日本の「人口問題の解消」を担っていた。1980 年代後半からフィリピン人女性興行労働者（エンターテイナー）を大量に受け入れ、夜の街が「出会いの場」となり、統計上明らかになる 1993 年から 2006 年だけでも約 15 万人の日本人男性がフィリピン人女性と結婚し、約 10 万人のフィリピン系日本人が誕生した。また、1980 年代末から 1990 年代にかけては嫁不足解消を目的として行政主導でフィリピンや韓国から「農村花嫁」が迎えられ、今や彼女らの孫が生まれている。その後、嫁不足の時代が過ぎてヒト不足となった。岡山県美作市は少子高齢化対策の一環でベトナム人に「選ばれる町」となるべく、2015 年からベトナムの大学との人材交流や技能実習生の定住促進を行い、日本の自治体で初めてベトナム政府からホーチミン像が贈られた。

東南アジア諸国の経済発展は著しく、いつまでも彼（女）らが日本にとって都合の良い「労働者」や「定住者」であるはずがない。日本が「安くて便利」なモノとサービスを享受し続けようとする限り、経済発展が後発の「より貧しい国」から労働者を呼び続けなければならないのだ。果たして、これはいつまで続くゲームなのだろう。少子高齢化と経済の縮小局面を迎え、もはや、東南アジア出身の人びとなしでは立ち行かない時代にある日本が、いかに東南アジア出身の人びとを迎えて「共生」していけるかを考えたい。